

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都港区新橋三丁目4番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	12,569,413	12,753,787	12,914,713	13,559,322	14,705,793
経常利益 (千円)	393,632	429,478	401,701	324,269	428,324
当期純利益 (千円)	116,737	139,328	168,399	93,770	187,242
純資産額 (千円)	3,305,862	3,382,802	3,595,170	3,540,886	3,627,310
総資産額 (千円)	7,860,057	8,087,381	7,939,537	8,075,282	8,273,754
1株当たり純資産額 (円)	690.01	707.25	752.61	741.50	758.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.34	29.10	35.23	19.64	39.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	41.8	45.3	43.8	43.8
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	4.8	2.6	5.2
株価収益率 (倍)	11.3	12.7	14.1	20.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,501	395,671	200,159	246,779	35,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,379	173,516	2,370	109,819	66,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,435	76,697	395,870	311,796	68,213
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,750,875	2,050,021	1,852,391	1,897,538	1,994,093
従業員数 (名)	1,245 〔1,435〕	1,142 〔1,500〕	1,148 〔1,466〕	1,248 〔1,549〕	1,249 〔1,631〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	11,627,664	11,734,223	11,857,183	12,448,331	13,318,779
経常利益 (千円)	259,711	307,840	279,078	224,601	290,037
当期純利益 (千円)	56,597	69,982	95,002	45,286	128,934
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額 (千円)	3,331,470	3,340,514	3,470,001	3,363,046	3,382,337
総資産額 (千円)	7,751,559	7,904,662	7,719,789	7,792,857	7,969,957
1株当たり純資産額 (円)	695.35	698.40	726.41	704.51	708.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.80	14.61	19.87	9.48	27.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	42.3	44.9	43.2	42.4
自己資本利益率 (%)	1.7	2.1	2.8	1.3	3.8
株価収益率 (倍)	23.3	25.3	24.9	41.7	12.4
配当性向 (%)	84.7	68.4	50.3	105.5	37.0
従業員数 (名)	1,097 〔1,416〕	982 〔1,471〕	991 〔1,436〕	1,042 〔1,490〕	1,033 〔1,579〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を現所在地横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イー(連結子会社)を設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イー(連結子会社)を設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	神奈川本部を神奈川支店に名称変更
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ビー・ジー・エム(連結子会社)および(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社8社、子会社を除く関係会社11社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、ホテル事業、その他の事業(居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。
建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務及び一般家庭のハウスクエア業を行っております。

[主な会社]

当社、(株)ビステム・クリーン、(株)クリーンメイト、(株)不二ハウジング、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司

- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。

[主な会社]

当社、(株)ビステム・イー、(株)不二ハウジング、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司

- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。

[主な会社]

当社、(株)不二ハウジング、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司

- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。

[主な会社]

当社、(株)ビステム・イー、共和防災設備(株)、(株)不二ハウジング、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司

- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに建物の営繕工事業務等を行っております。

[主な会社]

当社、(株)ビステム・イー、(株)不二ハウジング、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、調和小学校市民サービス(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ
なお、(株)ビー・ジー・エムは、グループの管理部門業務を行っております。

ホテル事業 フロント代行業務、客室整備業務等のホテル管理業務を行っております。

[主な会社]

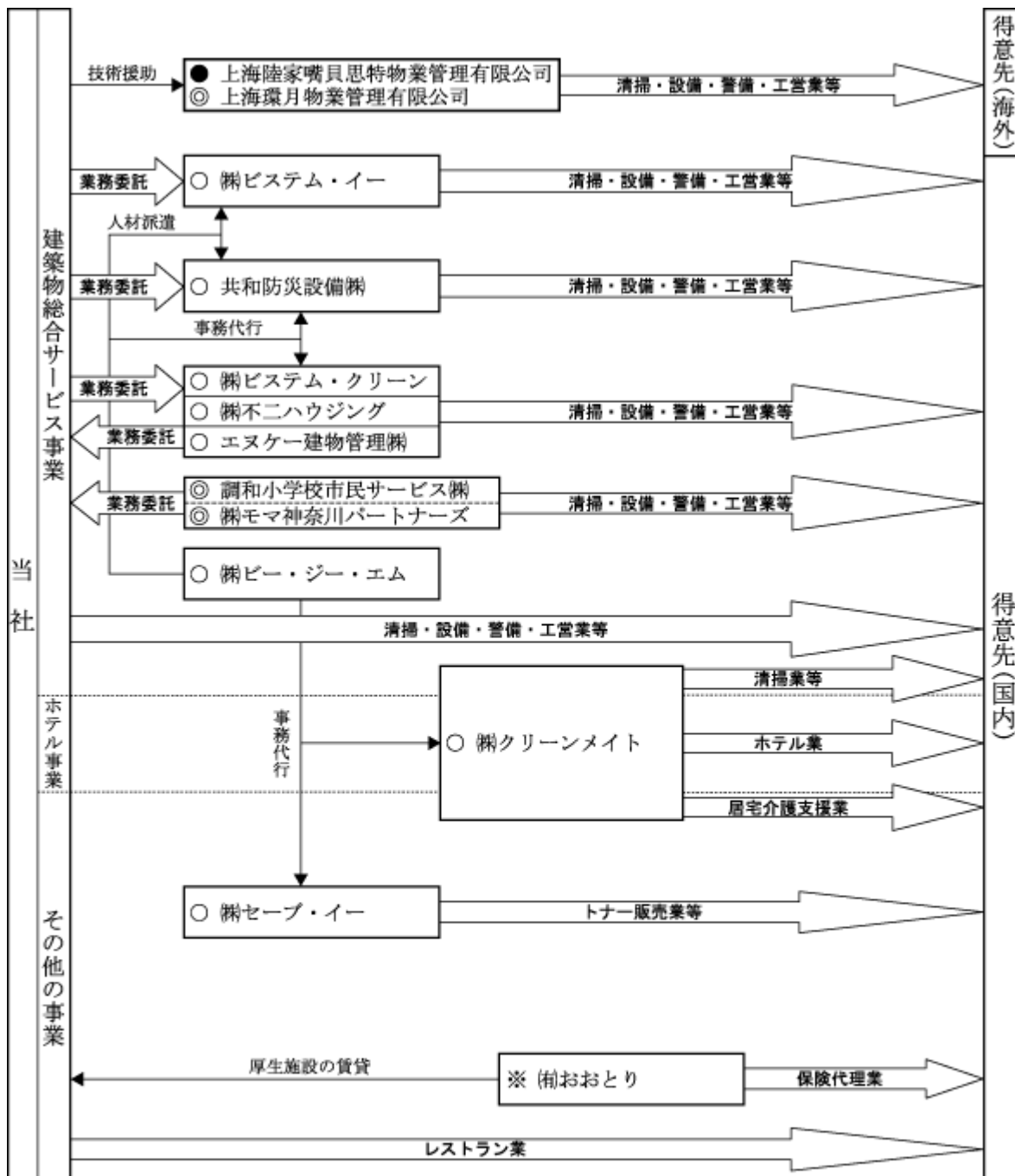
(株)クリーンメイト

その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業を行っております。

[主な会社]

当社、(株)クリーンメイト、(株)セーブ・イー、(株)不二ハウジング、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ⇨ 業務の流れ
 → その他
 ○ 連結子会社 8社
 ● 関連会社で持分法適用会社 1社
 ◎ 関連会社で持分法非適用会社 3社
 ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ピステム・イー (注)	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。 役員の兼任 1名
(株)セーブ・イー	東京都中央区	10,000	建築物総合サービス事業 その他の事業	100.0		当社にトナーの販売をしております。 当社賃借の事務所を転貸借しております。
(株)ピー・ジー・エム	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社より事務代行業務を受託しております。 当社賃借の事務所を転貸借しております。
(株)ピステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社賃借の事務所を転貸借しております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 ホテル事業 その他の事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。 役員の兼任 1名
(株)不二ハウジング	東京都中央区	30,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社にマンション管理業務を委託しております。 当社に直接融資をしております。
エヌケー建物管理(株)	東京都港区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社にマンション管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
上海陸家嘴貝思特 物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0		当社より技術援助を受けております。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他の事業		21.8	当社に、厚生施設を賃貸しております。

(注) (株)ピステム・イーは特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,162 〔1,611〕
ホテル事業	12 〔 11〕
その他の事業	75 〔 9〕
合計	1,249 〔1,631〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,033 〔1,579〕	51.8	7.4	2,911,598

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアおよびEU向け輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の堅調な動きにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速感や原油・素材価格の高騰などの不安材料から先行き不透明感が強まり、景気は回復基調を保ちながらも一部に弱さが見られました。

ビルメンテナンス業界におきましては、大都市圏を中心に再開発プロジェクト等は続いているものの、人件費・資材費上昇による作業原価の高止まりのなか、同業者間の受注競争や各取引先からの契約価格の値下げ要求により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループは、実績を積み重ねておりますPFI事業のなかでも最大の事業規模である「中央合同庁舎第7号館整備事業」の管理運営の開始等が業績に寄与するとともに、新規契約の獲得へ向けた積極的な営業展開を継続いたしました。また、雇用環境の回復や資材高による原価増加要因はあったものの、固定費削減、既存契約の採算性の見直しを図り利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比11億46百万円(8.5%)増加の147億5百万円となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比1億4百万円(32.1%)増加の4億28百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比93百万円(99.7%)増加の1億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築物総合サービス事業)

当連結会計年度の建築物総合サービス事業の売上高は、新たなPFI事業や指定管理者業務の開始、子会社の売上高寄与等により前連結会計年度比11億59百万円(8.9%)増加の141億42百万円となりました。

(ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の売上高は、前連結会計年度比4百万円(1.6%)増加の2億76百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、レストラン業および居宅介護支援業の減少により前連結会計年度比17百万円(5.8%)減少の2億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、19億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出(前連結会計年度は2億46百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億78百万円増加の4億25百万円となったこと等の増加要因はあったものの、PFI事業や指定管理者業務等の新規物件の管理運営開始等により、売上債権の増加額が2億63百万円となったことや役員退職慰労金の支払による役員退職慰労引当金の減少額76百万円があったこと等の減少要因が大きかったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円(前連結会計年度比43百万円の減少)の収入となりました。

これは主として、保険積立金の減少による収入2億57百万円、保険積立金の増加による支出74百万円及び貸付けによる支出51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の収入（前連結会計年度は3億11百万円の支出）となりました。

これは主として、短期借入金の増加額36百万円、長期借入れによる収入15億円に対し長期借入金の返済による支出は14億9百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	管繕工事	受注高(千円)	501,808	受注高(千円)
受注残高(千円)		39,003	受注残高(千円)	35,300

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	12,982,913	95.8	14,142,538	96.2
清掃業務	5,243,881	38.7	5,645,333	38.4
設備保守管理業務	2,004,500	14.8	2,238,069	15.2
警備業務	970,179	7.2	998,665	6.8
工営業務	2,174,390	16.0	2,487,692	16.9
その他	2,589,960	19.1	2,772,778	18.9
ホテル事業	272,439	2.0	276,817	1.9
その他の事業	303,970	2.2	286,437	1.9
合計	13,559,322	100.0	14,705,793	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度アップにつながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、P F I 事業、指定管理者業務およびプロパティマネジメント業務（P M・総合的ビル運営管理）などの新規事業分野に対するバランスのとれた営業展開により、業務拡大を図ってまいります。

また、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応しうる新たな業務体制を構築するとともに、業務効率向上を目指す新基幹システムの導入などの業務環境整備を通じて、高品質サービスの提供および収益構造の改善を図ってまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動により社会に貢献してまいり所存であります。

以上の実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・ マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・ 企画提案力・総合力の最大化によるP F I 事業、指定管理者業務、P M業務への積極展開
- ・ I S Oを基軸にしたサービス品質の向上と環境への配慮
- ・ 財務報告の信頼性と業務の効率化を実現する新基幹システムの導入
- ・ 人事制度の改革と教育体制の再構築による人材育成の強化

4 【事業等のリスク】

(1) ビルメンテナンス業界の状況

ビルメンテナンス業界は、経費削減対象とみる企業からの契約価格の値下げ要求や同業者間の受注競争の激化などにより厳しい状況が続くものと思われ、また、ビルオーナーとして台頭著しい不動産ファンドによる契約先の見直しも増加してきております。こうしたなか、契約の維持や獲得のみを目的とした過当な価格競争が起き、当社グループがこれに巻き込まれた場合には、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与える可能性があります。

また、人件費率の高い当業界にとりましては、雇用環境の回復により厳しくなっております人材の確保も大きな課題となります。

(2) 関係業法の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、マンション管理適正化法、建設業法、警備業法、消防法をはじめ多くの関係業法の適用を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があり、当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により大きな被害が発生した場合には、収益の基盤である管理物件の

損壊なども、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けることその他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結会計年度末における財政状態に重要な影響をおよぼす見積りは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒損失の過去実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

市場性のある有価証券

市場性のある有価証券の減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、業界を取り巻く環境が依然として厳しいなか、PFI事業等の大規模案件の管理運営の開始や、新規契約の獲得へ向けた積極的な営業展開の継続によるもののほか、平成18年10月より連結子会社となりましたエヌケー建物管理㈱の売上高が通期で寄与したことにより前連結会計年度比11億46百万円(8.5%)増加の147億5百万円の売上高となりました。

売上原価は、作業原価の低減に努めましたが新規業務による人件費の増加のみならず雇用環境の回復による求人費の増加や労務単価の上昇等により、前連結会計年度比9億75百万円増加の124億19百万円、原価率は0.1%上昇し、84.5%となりました。その結果、売上総利益は、前連結会計年度比1億70百万円増加の22億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては各費用項目の削減に努め、前連結会計年度比29百万円減少の18億89百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比2億円(102.4%)増加の3億95百万円、営業利益率は1.3%改善の2.7%となりました。

経常利益は、営業外収益が保険解約益の減少等により前連結会計年度比58百万円減少、営業外費用が投資有価証券評価損の増加等により前連結会計年度比37百万円増加しましたが、営業利益の増加により前連結会計年度比1億4百万円(32.1%)増加の4億28百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度、特別損失に計上しました役員退職慰労引当金繰入額が当連結会計年度はないこと等により、前連結会計年度比93百万円(99.7%)増加の1億87百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが35百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが66百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが68百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの支出につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載の要因によるため一過性のものと認識しております。また、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業 その他の事業	事務所 厚生施設 レストラン 設備	403,389	368,113 (2)	2,280	773,783	543 [930]
入谷アーバンホテル (東京都台東区)	ホテル事業	ホテル	224,964	181,875 (0)	1,519	408,359	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	ジャスダック 証券取引所	
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1株を1.1株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	45			356	415	
所有株式数(単元)		721	42	1,868			2,103	4,734	78,247
所有株式数の割合(%)		15.2	0.9	39.5			44.4	100.0	

(注) 1 自己株式40,961株は「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に961株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	318	6.62
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2-4-12	259	5.38
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田 代 登 公	横浜市神奈川区	116	2.42
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい3-1-1	106	2.20
計		2,658	55.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株 4,694,000	4,694	
単元未満株式	普通株式 78,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2	40,000		40,000	0.83
計		40,000		40,000	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,285	772,623
当期間における取得自己株式	1,142	352,805

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	40,961		42,103	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	23	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	305	420	590	494	390
最低(円)	190	260	328	359	259

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	340	312	334	320	315	340
最低(円)	306	282	290	259	280	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注) 2	170
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	大 谷 浩	昭和21年2月23日生	昭和44年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成10年6月 同行取締役名古屋支店長 平成12年4月 当社入社 顧問 平成12年6月 当社常務取締役営業開発本部副本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成10年5月 同行国際金融部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行プロジェクトファイナンス部長 平成15年8月 当社入社 執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成17年12月 当社取締役執行役員東京本部本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本部本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 執行役員	千葉支店長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成15年8月 当社執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長(現任)	(注) 2	
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和53年3月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長(現任)	(注) 2	
常勤監査役		山 崎 誠 一 郎	昭和19年2月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成3年5月 当社取締役千葉支店業務部長 平成8年12月 当社取締役東京支店第1事業部長 平成15年6月 当社執行役員東京支店長 平成18年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	26
監査役		高 橋 教 夫	昭和9年4月22日生	昭和33年4月 ㈱関鉄工所入社 昭和35年9月 労働福祉事業団入社 平成6年4月 (財)労働福祉共済会常任監事 平成8年4月 同常務理事 平成12年4月 藤倉商事㈱顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ㈱イトーキ入社 平成9年6月 同社FMプランニング部長 平成11年6月 ファーストリンクジャパン㈱代表取締役社長 平成12年2月 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 平成14年1月 ㈱イーエム・アライアンス㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 武	昭和10年4月29日生	昭和38年6月 平成4年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成19年5月 平成19年6月	横浜市建築局採用 横浜市建築局長 横浜市住宅供給公社理事長 横浜市建築保全事業協同組合理事長 神奈川県建築士会会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							201

(注) 1 監査役高橋教夫、住吉正勝及び藤田武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、機関及び内部統制システムの整備状況

基本的な考え方及び機関

当社は、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成20年6月27日現在の体制は、取締役が5名、執行役員が9名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、現状では社外取締役の選任をしておりませんが、代表取締役と社外監査役を含む監査役と意見交換の場を持ち内部統制の充実強化を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの徹底に注力しております。

内部統制システムの整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

特にコンプライアンスについては、常設の機関として社内委員4名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定並びに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

内部監査の状況

当社は、内部統制室（室長他3名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。

監査役監査の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。監査役は、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

会計監査の状況

(イ) 会計監査業務を執行した公認会計士 監査法人トーマツ 米澤英樹、林敬子

なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者 公認会計士2名、会計士補等6名

監査の相互連携

内部統制室は業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み及び実施状況

(イ) 平成20年3月期は21回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ロ) 平成20年3月期は旧監査室による内部監査を期中に延べ33回実施しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、業務に係る最適なりスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 98百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役5百万円）

(注) 当社取締役はすべて社内取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務の対価であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,314,038		2,410,593		
2 受取手形及び売掛金		1,419,198		1,706,695		
3 たな卸資産		28,134		42,061		
4 繰延税金資産		101,692		98,493		
5 その他	2	103,944		145,230		
6 貸倒引当金		984		653		
流動資産合計		3,966,024	49.1	4,402,420	53.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,190,970		1,189,531		
減価償却累計額		517,756	673,214	547,172	642,359	
(2) 土地	2		554,912		554,912	
(3) その他		146,993		135,755		
減価償却累計額		129,092	17,900	120,241	15,513	
有形固定資産合計			1,246,027		1,212,785	14.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			112,568		98,043	
(2) その他			19,167		43,275	
無形固定資産合計			131,736	1.7	141,319	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		676,441		572,200	
(2) 長期貸付金	2		264,829		297,358	
(3) 保険積立金			1,087,254		930,504	
(4) 保証金	2		384,015		379,222	
(5) 繰延税金資産			148,038		138,634	
(6) その他	1 2		287,953		309,548	
(7) 貸倒引当金			117,038		110,240	
投資その他の資産合計			2,731,493	33.8	2,517,229	30.4
固定資産合計			4,109,258	50.9	3,871,334	46.8
資産合計			8,075,282	100.0	8,273,754	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	411,397		479,001	
2 短期借入金	2	1,577,840		1,620,882	
3 未払法人税等		143,930		88,031	
4 賞与引当金		185,765		187,027	
5 役員賞与引当金				5,000	
6 受注損失引当金		12,314		26,040	
7 その他		702,902		712,798	
流動負債合計		3,034,150	37.6	3,118,779	37.7
固定負債					
1 長期借入金	2	1,065,708		1,139,512	
2 退職給付引当金		230,518		232,596	
3 役員退職慰労引当金		174,281		97,905	
4 その他		29,737		57,650	
固定負債合計		1,500,245	18.6	1,527,665	18.5
負債合計		4,534,396	56.2	4,646,444	56.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		654,460	8.1	654,460	7.9
2 資本剰余金		635,900	7.9	635,900	7.7
3 利益剰余金		2,150,923	26.6	2,290,437	27.7
4 自己株式		12,334	0.2	13,107	0.2
株主資本合計		3,428,948	42.4	3,567,689	43.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		103,924	1.3	42,781	0.5
2 為替換算調整勘定		6,751	0.1	7,792	0.1
評価・換算差額等合計		110,675	1.4	50,573	0.6
少数株主持分		1,261	0.0	9,047	0.1
純資産合計		3,540,886	43.8	3,627,310	43.8
負債純資産合計		8,075,282	100.0	8,273,754	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,559,322	100.0	14,705,793	100.0	
売上原価			11,444,044	84.4	12,419,939	84.5	
売上総利益			2,115,277	15.6	2,285,853	15.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		132,581			137,526		
2 給料及び賞与		751,779			744,583		
3 賞与引当金繰入額		37,138			35,634		
4 役員賞与引当金繰入額					5,000		
5 退職給付引当金繰入額		6,486			5,950		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,311			2,103		
7 貸倒引当金繰入額		2,519			148		
8 賃借料		276,736			290,100		
9 その他		706,073	1,919,627	14.2	668,888	1,889,935	12.8
営業利益			195,649	1.4	395,917	2.7	
営業外収益							
1 受取利息		11,902			19,651		
2 受取配当金		9,463			7,415		
3 受取雇用開発助成金		6,415			5,978		
4 持分法による投資利益		7,495			9,103		
5 保険解約益		106,325			39,495		
6 その他		21,478	163,080	1.2	22,561	104,205	0.7
営業外費用							
1 支払利息		28,102			34,641		
2 投資事業組合損失		4,359			7,089		
3 投資有価証券評価損					10,946		
4 保険解約損					13,939		
5 その他		1,998	34,460	0.2	5,181	71,798	0.5
経常利益			324,269	2.4	428,324	2.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	1				46		
2 貸倒引当金戻入益		11,828			3,866		
3 投資有価証券売却益		87,291	99,119	0.7	3,913	0.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,671					
2 固定資産除却損	3	70			683		
3 減損損失	4	3,550					
4 投資有価証券評価損		2,801			5,829		
5 役員退職慰労引当金繰入額		167,970	176,064	1.3	6,512	0.0	
税金等調整前当期純利益			247,324	1.8	425,725	2.9	
法人税、住民税及び事業税		206,207			176,821		
法人税等調整額		53,915	152,292	1.1	53,876	230,697	1.6
少数株主利益			1,261	0.0	7,785	0.0	
当期純利益			93,770	0.7	187,242	1.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	2,104,912	10,952	3,384,319
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			23,884		23,884
剰余金の配当			23,874		23,874
当期純利益			93,770		93,770
自己株式の取得				1,382	1,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			46,011	1,382	44,628
平成19年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	2,150,923	12,334	3,428,948

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	207,023	3,826	210,850		3,595,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					23,884
剰余金の配当					23,874
当期純利益					93,770
自己株式の取得					1,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	103,099	2,924	100,175	1,261	98,913
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	103,099	2,924	100,175	1,261	54,284
平成19年3月31日残高(千円)	103,924	6,751	110,675	1,261	3,540,886

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	2,150,923	12,334	3,428,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			47,728		47,728
当期純利益			187,242		187,242
自己株式の取得				772	772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			139,513	772	138,740
平成20年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	2,290,437	13,107	3,567,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	103,924	6,751	110,675	1,261	3,540,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					47,728
当期純利益					187,242
自己株式の取得					772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,142	1,040	60,101	7,785	52,316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	61,142	1,040	60,101	7,785	86,424
平成20年3月31日残高(千円)	42,781	7,792	50,573	9,047	3,627,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		247,324	425,725
減価償却費		40,464	40,314
減損損失		3,550	
固定資産除売却損		1,742	683
保険解約損			13,939
保険解約益		106,325	39,495
投資有価証券売却益		87,291	
退職給付引当金の増加額		9,836	2,078
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		174,281	76,376
貸倒引当金の減少額		9,308	7,129
賞与引当金の増加(減少)額		286	1,261
受取利息及び受取配当金		21,365	27,066
支払利息		28,102	34,641
売上債権の減少(増加)額		14,890	263,691
たな卸資産の減少(増加)額		22,306	13,926
その他の流動資産の減少(増加)額		390	20,005
仕入債務の増加(減少)額		33,462	67,603
未払消費税等の増加額		18,187	8,746
その他の流動負債の増加(減少)額		66,941	22,524
その他		33,144	81,281
小計		403,122	206,060
利息及び配当金の受取額		20,475	26,337
利息の支払額		28,326	35,623
法人税等の支払額		148,492	232,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,779	35,821

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		40,000	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	80,847	
有形固定資産の取得による支出		46,799	5,238
有形固定資産の売却による収入		100	
無形固定資産の取得による支出			26,678
投資有価証券の取得による支出		5,699	22,226
投資有価証券の売却による収入		143,458	
保険積立金の増加による支出		72,656	74,590
保険積立金の減少による収入		236,638	257,081
長期前払費用の減少による収入		97,770	
貸付けによる支出		99,933	51,436
貸付金の回収による収入		8,611	8,128
その他		30,821	18,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,819	66,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		248,362	36,194
長期借入れによる収入		1,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		1,414,344	1,419,348
自己株式の取得による支出		1,382	772
配当金の支払額		47,708	47,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		311,796	68,213
現金及び現金同等物に係る換算差額		344	2,057
現金及び現金同等物の増加(減少)額		45,147	96,555
現金及び現金同等物の期首残高		1,852,391	1,897,538
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,897,538	1,994,093

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の8社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング エヌケー建物管理(株)</p> <p>このうち、エヌケー建物管理(株)については、当連結会計年度において株式取得したことにより下期首から連結子会社に含めております。</p>	<p>子会社は次の8社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング エヌケー建物管理(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1 会社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティーシステム、調和小学校市民サービス(株)、エコテクノロジー(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、駒場オープンラボPFI(株)、墨田コートハウスサービス(株)、PFI柏保健医療福祉施設(株)、はるひ野コミュニティサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティーシステム、調和小学校市民サービス(株)、エコテクノロジー(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、駒場オープンラボPFI(株)、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、上海環月物業管理有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 22～47年</p> <p>無形固定資産 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 22～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る将来の損失見込額については、従来、当該契約の売上計上時に認識しておりましたが、内部管理体制が整備されたため当連結会計年度より引当計上することとしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,314千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。 各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>のれんについては、8年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,539,624千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労金の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について』(監査第一委員会報告第42号)を適用したものであります。また当連結会計年度繰入額174,281千円のうち、当連結会計年度発生額6,311千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額167,970千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,311千円減少し、税金等調整前当期純利益が174,281千円減少しております。</p> <p>また、この変更を当下期において行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,103千円、税金等調整前中間純利益が170,074千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は、2,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約益」は8,114千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「保険解約損」は、194千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約損」は194千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は100千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">72,656千円</td> </tr> </table> <p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">567,806千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">714,219千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">105,066千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,004千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	投資有価証券(株式)	43,198千円	投資その他の資産その他(出資金)	72,656千円	建物及び構築物	167,562千円	土地	248,422	投資有価証券	86,579	保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	567,806千円	短期借入金	133,712千円	長期借入金	580,507	計	714,219千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	97,000	投資有価証券	87,000	計	187,500千円	貸出コミットメントの総額	242,000千円	貸出実行残高	136,933	差引額	105,066千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">98,314千円</td> </tr> </table> <p>2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">532,678千円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">682,755千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">188,400千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,015千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	投資有価証券(株式)	43,000千円	投資その他の資産その他(出資金)	98,314千円	建物及び構築物	158,576千円	土地	248,422	投資有価証券	60,437	保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	532,678千円	短期借入金	131,686千円	長期借入金	551,069	計	682,755千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	93,500	投資有価証券	91,400	計	188,400千円	貸出コミットメントの総額	75,000千円	貸出実行残高	0	差引額	75,000千円
投資有価証券(株式)	43,198千円																																																																								
投資その他の資産その他(出資金)	72,656千円																																																																								
建物及び構築物	167,562千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	86,579																																																																								
保証金	51,242																																																																								
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																																								
計	567,806千円																																																																								
短期借入金	133,712千円																																																																								
長期借入金	580,507																																																																								
計	714,219千円																																																																								
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																																								
長期貸付金	97,000																																																																								
投資有価証券	87,000																																																																								
計	187,500千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	242,000千円																																																																								
貸出実行残高	136,933																																																																								
差引額	105,066千円																																																																								
投資有価証券(株式)	43,000千円																																																																								
投資その他の資産その他(出資金)	98,314千円																																																																								
建物及び構築物	158,576千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	60,437																																																																								
保証金	51,242																																																																								
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																																								
計	532,678千円																																																																								
短期借入金	131,686千円																																																																								
長期借入金	551,069																																																																								
計	682,755千円																																																																								
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																																								
長期貸付金	93,500																																																																								
投資有価証券	91,400																																																																								
計	188,400千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	75,000千円																																																																								
貸出実行残高	0																																																																								
差引額	75,000千円																																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 7,036千円</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 13,749千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,671千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、有形固定資産その他70千円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社の資産区分は建築物総合サービス事業、ホテル事業及びその他の各事業ごとに区分し、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において内装改造に伴い処分する予定である以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>レストラン</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は、建物3,550千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、零と評価しております。</p>	建物及び構築物	1,612千円	土地	59	計	1,671千円	場所	用途	種類	東京都港区	レストラン	建物	<p>1 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産その他 46千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>683千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	41千円	その他	642	計	683千円
建物及び構築物	1,612千円																		
土地	59																		
計	1,671千円																		
場所	用途	種類																	
東京都港区	レストラン	建物																	
建物及び構築物	41千円																		
その他	642																		
計	683千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,364	3,312		38,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,312株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,884	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	23,874	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,867	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,676	2,285		40,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,867	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	23,860	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,856	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,314,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">416,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,897,538千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>エヌケー建物管理(株) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,243千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">129,233千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,238千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,645千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">123,200千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,352千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">80,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,314,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416,500	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	1,897,538千円	流動資産	69,243千円	固定資産	41,607千円	のれん	129,233千円	流動負債	87,238千円	固定負債	29,645千円	取得価額	123,200千円	現金及び現金同等物	42,352千円	差引: 取得のための支出	80,847千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,410,593千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">416,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,994,093千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	2,410,593千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416,500	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	1,994,093千円
現金及び預金	2,314,038千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416,500																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,538千円																																
流動資産	69,243千円																																
固定資産	41,607千円																																
のれん	129,233千円																																
流動負債	87,238千円																																
固定負債	29,645千円																																
取得価額	123,200千円																																
現金及び現金同等物	42,352千円																																
差引: 取得のための支出	80,847千円																																
現金及び預金	2,410,593千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416,500																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,093千円																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	121,238	64,842	56,395	有形固定資産 (その他)	134,325	76,605	57,720
無形固定資産 (その他)	26,522	10,624	15,897	無形固定資産 (その他)	21,952	10,987	10,964
合計	147,760	75,467	72,293	合計	156,278	87,592	68,685
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29,838千円				1年内 32,527千円			
1年超 40,904				1年超 37,591			
合計 70,743千円				合計 70,119千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 30,305千円				支払リース料 38,547千円			
減価償却費相当額 29,125千円				減価償却費相当額 36,703千円			
支払利息相当額 1,253千円				支払利息相当額 2,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 24,000千円				1年内 24,000千円			
1年超 130,000				1年超 106,000			
合計 154,000千円				合計 130,000千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	96,459	273,358	176,899
債券			
その他			
小計	96,459	273,358	176,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,582	14,760	2,822
債券			
その他			
小計	17,582	14,760	2,822
合計	114,042	288,119	174,077

(注) 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,772	87,291	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	203,895
投資事業有限責任組合出資金	141,227
合計	345,123

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,286	168,672	77,386
債券			
その他			
小計	91,286	168,672	77,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,111	9,677	4,434
債券	20,970	10,023	10,946
その他			
小計	35,081	19,701	15,380
合計	126,368	188,374	62,005

(注) 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	207,979
投資事業有限責任組合出資金	132,846
合計	340,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について5,829千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

なお、これ以外に当社グループが利用しているデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">241,355千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,518千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	241,355千円	ロ 未認識数理計算上の差異	10,837	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	230,518千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">247,090千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,596千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	247,090千円	ロ 未認識数理計算上の差異	14,493	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	232,596千円				
イ 退職給付債務	241,355千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	10,837																
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	230,518千円																
イ 退職給付債務	247,090千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	14,493																
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	232,596千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,951千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,197千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	32,951千円	ロ 利息費用	3,909	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,335	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	39,197千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,086千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,959千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	32,086千円	ロ 利息費用	3,874	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,997	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	37,959千円
イ 勤務費用	32,951千円																
ロ 利息費用	3,909																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,335																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	39,197千円																
イ 勤務費用	32,086千円																
ロ 利息費用	3,874																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,997																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	37,959千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.00%																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.00%																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,864千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">44,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,605</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,235</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">414,491</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">319,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">70,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">249,731</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	74,864千円	会員権評価損否認	44,075	貸倒引当金損金算入限度超過額	43,605	退職給付引当金	91,596	役員退職慰労引当金	70,235	投資有価証券評価損否認	32,298	その他	57,816	繰延税金資産 小計	414,491	評価性引当額	94,607	繰延税金資産 合計	319,884	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	70,153	繰延税金負債 合計	70,153	繰延税金資産の純額	249,731	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,371千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">31,774</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,779</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,455</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">378,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">266,008</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,879</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">28,879</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">237,129</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	75,371千円	会員権評価損	31,774	貸倒引当金	40,779	退職給付引当金	92,668	役員退職慰労引当金	39,455	投資有価証券評価損	33,513	その他	65,159	繰延税金資産 小計	378,723	評価性引当額	112,715	繰延税金資産 合計	266,008	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,879	繰延税金負債 合計	28,879	繰延税金資産の純額	237,129
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	74,864千円																																																												
会員権評価損否認	44,075																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,605																																																												
退職給付引当金	91,596																																																												
役員退職慰労引当金	70,235																																																												
投資有価証券評価損否認	32,298																																																												
その他	57,816																																																												
繰延税金資産 小計	414,491																																																												
評価性引当額	94,607																																																												
繰延税金資産 合計	319,884																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	70,153																																																												
繰延税金負債 合計	70,153																																																												
繰延税金資産の純額	249,731																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	75,371千円																																																												
会員権評価損	31,774																																																												
貸倒引当金	40,779																																																												
退職給付引当金	92,668																																																												
役員退職慰労引当金	39,455																																																												
投資有価証券評価損	33,513																																																												
その他	65,159																																																												
繰延税金資産 小計	378,723																																																												
評価性引当額	112,715																																																												
繰延税金資産 合計	266,008																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	28,879																																																												
繰延税金負債 合計	28,879																																																												
繰延税金資産の純額	237,129																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割	10.2	のれん償却	2.7	評価性引当額の増加	5.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	5.9	のれん償却	1.4	評価性引当額の増加	4.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																												
法定実効税率	40.3%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																												
住民税均等割	10.2																																																												
のれん償却	2.7																																																												
評価性引当額の増加	5.7																																																												
その他	1.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																												
法定実効税率	40.3%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																												
住民税均等割	5.9																																																												
のれん償却	1.4																																																												
評価性引当額の増加	4.2																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,982,913	272,439	303,970	13,559,322		13,559,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,514		3,808	31,322	(31,322)	
計	13,010,427	272,439	307,778	13,590,645	(31,322)	13,559,322
営業費用	12,851,164	245,053	298,778	13,394,995	(31,322)	13,363,672
営業利益	159,263	27,385	9,000	195,649		195,649
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,518,739	491,894	64,647	8,075,282		8,075,282
減価償却費	43,692	11,413	2,024	57,129		57,129
資本的支出	176,069			176,069		176,069

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
- (2) ホテル事業 ホテル業
- (3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建築物総合 サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,142,538	276,817	286,437	14,705,793		14,705,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744		5,480	33,225	(33,225)	
計	14,170,282	276,817	291,918	14,739,018	(33,225)	14,705,793
営業費用	13,823,357	242,460	277,283	14,343,101	(33,225)	14,309,875
営業利益	346,924	34,357	14,635	395,917		395,917
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,731,654	482,506	59,594	8,273,754		8,273,754
減価償却費	43,411	10,598	830	54,839		54,839
資本的支出	31,917			31,917		31,917

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- (1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
- (2) ホテル事業 ホテル業
- (3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	美術館の運営管理業務	直接 30.0		営業取引	建物の維持管理業務受託	161,872	売掛金	85,713
								貸付金の回収	3,499	短期貸付金	3,499
								受取利息	5,015	長期貸付金	91,000
								担保提供	109,500	未収利息	3,730

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内売掛金については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金91,000千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	美術館の運営管理業務	直接 30.0		営業取引	建物の維持管理業務受託	159,395	売掛金	86,224
								貸付金の回収	3,499	短期貸付金	3,499
								受取利息	4,841	長期貸付金	87,500
								担保提供	106,000	未収利息	3,575

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内売掛金については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金87,500千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	741円50銭	758円34銭
1株当たり当期純利益金額	19円64銭	39円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	93,770	187,242
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,770	187,242
普通株式の期中平均株式数(株)	4,775,109	4,772,163

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,540,886	3,627,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,261	9,047
(うち少数株主持分)	(1,261)	(9,047)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,539,624	3,618,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,773,571	4,771,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	327,804	363,998	1.345	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250,036	1,256,884	1.420	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065,708	1,139,512	1.516	平成21年4月～ 23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,643,548	2,760,394		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	806,520	332,992		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,992,717		2,036,785	
2 受取手形		3,300			
3 売掛金	2	1,324,485		1,648,178	
4 貯蔵品		14,958		14,749	
5 前払費用		52,995		64,721	
6 繰延税金資産		92,978		94,300	
7 未収入金		54,978		80,628	
8 短期貸付金	1	19,303		15,342	
9 その他		15,391		16,206	
10 貸倒引当金		529		163	
流動資産合計		3,570,578	45.8	3,970,748	49.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,150,966		1,148,627	
減価償却累計額		494,945	656,021	520,527	628,099
(2) 構築物		20,140		21,140	
減価償却累計額		13,147	6,992	14,234	6,905
(3) 船舶		40,000		40,000	
減価償却累計額		38,000	2,000	38,400	1,600
(4) 工具器具備品		76,229		66,936	
減価償却累計額		66,892	9,336	58,014	8,921
(5) 土地	1		554,912		554,912
有形固定資産合計			1,229,262		1,200,439
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				13,072	
(2) 電話加入権			13,529	13,529	
無形固定資産合計			13,529	26,601	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		622,702		518,660
(2) 関係会社株式	1		396,398		396,200
(3) 出資金			10,090		2,130
(4) 関係会社出資金			49,422		73,187
(5) 長期貸付金	1		163,605		199,603
(6) 従業員に対する長期貸付金			1,928		1,210
(7) 関係会社長期貸付金	1		97,000		93,500
(8) 破産更生債権等			31,155		39,669
(9) 長期前払費用			32,500		51,200
(10) 繰延税金資産			148,038		138,634
(11) 保険積立金			1,086,659		929,915
(12) 会員権	1		98,492		91,892
(13) 保証金	1		345,106		345,243
(14) その他			13,425		1,359
(15) 貸倒引当金			117,038		110,240
投資その他の資産合計			2,979,486	38.2	2,772,167
固定資産合計			4,222,278	54.2	3,999,208
資産合計			7,792,857	100.0	7,969,957

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	412,735		498,926	
2 短期借入金	1	327,804		363,998	
3 1年内返済予定長期借入金	1	1,250,036		1,256,884	
4 未払金		182,576		132,577	
5 未払費用		271,401		296,101	
6 未払法人税等		117,886		44,455	
7 未払消費税等		67,405		75,151	
8 前受金		36,013		61,317	
9 預り金		35,381		60,169	
10 賞与引当金		166,472		165,599	
11 役員賞与引当金				5,000	
12 受注損失引当金		12,314		26,040	
13 その他		179			
流動負債合計		2,880,204	36.9	2,986,219	37.5
固定負債					
1 長期借入金	1	1,065,708		1,139,512	
2 関係会社長期借入金		90,000		110,000	
3 退職給付引当金		219,616		221,062	
4 役員退職慰労引当金		174,281		97,905	
5 その他				32,919	
固定負債合計		1,549,606	19.9	1,601,400	20.1
負債合計		4,429,810	56.8	4,587,619	57.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		654,460	8.4	654,460	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		635,900		635,900	
資本剰余金合計		635,900	8.2	635,900	8.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		163,615		163,615	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,545,000		1,545,000	
繰越利益剰余金		272,482		353,688	
利益剰余金合計		1,981,097	25.4	2,062,303	25.9
4 自己株式		12,334	0.1	13,107	0.2
株主資本合計		3,259,122	41.9	3,339,556	41.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		103,924	1.3	42,781	0.5
評価・換算差額等合計		103,924	1.3	42,781	0.5
純資産合計		3,363,046	43.2	3,382,337	42.4
負債純資産合計		7,792,857	100.0	7,969,957	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,448,331	100.0	13,318,779	100.0	
売上原価	3		10,866,824	87.3	11,686,792	87.7	
売上総利益			1,581,507	12.7	1,631,986	12.3	
販売費及び一般管理費	3						
1 役員報酬		130,497			115,278		
2 給料及び賞与		313,826			290,616		
3 賞与引当金繰入額		25,259			22,487		
4 役員賞与引当金繰入額					5,000		
5 退職給付引当金繰入額		5,103			5,554		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,311			2,103		
7 法定福利費		47,301			46,667		
8 業務委託手数料		355,767			346,579		
9 福利厚生費		64,727			61,577		
10 保険料		83,218			45,359		
11 賃借料		200,208			183,880		
12 減価償却費		21,945			20,940		
13 貸倒引当金繰入額		2,469			113		
14 その他		262,200	1,518,836	12.2	259,828	1,405,985	10.6
営業利益			62,670	0.5		226,001	1.7
営業外収益	3						
1 受取利息		11,953			18,854		
2 受取配当金		35,847			35,426		
3 受取雇用開発助成金		6,415			5,978		
4 保険解約益		106,325			39,495		
5 受取手数料		11,725			10,139		
6 その他		25,404	197,672	1.6	26,611	136,504	1.0
営業外費用							
1 支払利息		29,442			36,189		
2 投資事業組合損失		4,359			7,089		
3 投資有価証券評価損					10,946		
4 保険解約損					13,939		
5 その他		1,938	35,741	0.3	4,304	72,468	0.5
経常利益			224,601	1.8		290,037	2.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		11,828			3,866		
2 投資有価証券売却益		87,291	99,119	0.8		3,866	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	1,671					
2 固定資産除却損	2	70			539		
3 減損損失	4	3,550					
4 投資有価証券評価損		2,801			5,829		
5 役員退職慰労引当金繰入額		167,970	176,064	1.4		6,368	0.0
税引前当期純利益			147,656	1.2		287,535	2.2
法人税、住民税及び事業税		156,471			109,244		
法人税等調整額		54,101	102,370	0.8	49,356	158,600	1.2
当期純利益			45,286	0.4		128,934	1.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
役務提供原価					
1 労務費		6,674,514		6,903,864	
2 外注費		3,533,240		4,103,614	
3 その他経費		619,006	10,826,762	637,601	11,645,080
商品仕入原価			40,062		41,711
当期売上原価			10,866,824		11,686,792
			99.6		99.6
			0.4		0.4
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	635,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	635,900

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	163,615	1,545,000	274,955	1,983,570	10,952	3,262,977	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			23,884	23,884		23,884	
剰余金の配当			23,874	23,874		23,874	
当期純利益			45,286	45,286		45,286	
自己株式の取得					1,382	1,382	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			2,472	2,472	1,382	3,855	
平成19年3月31日残高(千円)	163,615	1,545,000	272,482	1,981,097	12,334	3,259,122	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	207,023	207,023	3,470,001
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			23,884
剰余金の配当			23,874
当期純利益			45,286
自己株式の取得			1,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	103,099	103,099	103,099
事業年度中の変動額合計(千円)	103,099	103,099	106,954
平成19年3月31日残高(千円)	103,924	103,924	3,363,046

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	635,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	635,900

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	163,615	1,545,000	272,482	1,981,097	12,334	3,259,122	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			47,728	47,728		47,728	
当期純利益			128,934	128,934		128,934	
自己株式の取得					772	772	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			81,206	81,206	772	80,433	
平成20年3月31日残高(千円)	163,615	1,545,000	353,688	2,062,303	13,107	3,339,556	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	103,924	103,924	3,363,046
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			47,728
当期純利益			128,934
自己株式の取得			772
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	61,142	61,142	61,142
事業年度中の変動額合計(千円)	61,142	61,142	19,290
平成20年3月31日残高(千円)	42,781	42,781	3,382,337

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～47年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(2)	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る将来の損失見込額については、従来、当該契約の売上計上時に認識しておりましたが、内部管理体制が整備されたため当事業年度より引当計上することとしております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,314千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。 各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,363,046千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労金の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について』(監査第一委員会報告第42号)を適用したものであります。また当期繰入額174,281千円のうち、当期発生額6,311千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額167,970千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,311千円減少し、税引前当期純利益が174,281千円減少しております。</p> <p>また、この変更を当下期において行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,103千円、税引前中間純利益が170,074千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」につきましては、営業外収益の合計額の10/100超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる保険解約益は8,114千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる投資事業組合損失は2,912千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる保険解約損は194千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">167,562千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">248,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">86,579</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">51,242</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">567,806千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">54,174千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">79,538</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">580,507</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">714,219千円</td></tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">91,000</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,400</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">28,600</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">187,500千円</td></tr> </table>	建物	167,562千円	土地	248,422	投資有価証券	86,579	会員権	14,000	保証金	51,242	計	567,806千円	短期借入金	54,174千円	1年内返済予定長期借入金	79,538	長期借入金	580,507	計	714,219千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	91,000	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	28,600	計	187,500千円	<p>1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">158,576千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">248,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">60,437</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">51,242</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">532,678千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">61,686</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">551,069</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">682,755千円</td></tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">87,500</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,400</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">188,400千円</td></tr> </table>	建物	158,576千円	土地	248,422	投資有価証券	60,437	会員権	14,000	保証金	51,242	計	532,678千円	短期借入金	70,000千円	1年内返済予定長期借入金	61,686	長期借入金	551,069	計	682,755千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	87,500	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	33,000	計	188,400千円
建物	167,562千円																																																																
土地	248,422																																																																
投資有価証券	86,579																																																																
会員権	14,000																																																																
保証金	51,242																																																																
計	567,806千円																																																																
短期借入金	54,174千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	79,538																																																																
長期借入金	580,507																																																																
計	714,219千円																																																																
短期貸付金	3,499千円																																																																
関係会社長期貸付金	91,000																																																																
長期貸付金	6,000																																																																
投資有価証券	58,400																																																																
関係会社株式	28,600																																																																
計	187,500千円																																																																
建物	158,576千円																																																																
土地	248,422																																																																
投資有価証券	60,437																																																																
会員権	14,000																																																																
保証金	51,242																																																																
計	532,678千円																																																																
短期借入金	70,000千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	61,686																																																																
長期借入金	551,069																																																																
計	682,755千円																																																																
短期貸付金	3,499千円																																																																
関係会社長期貸付金	87,500																																																																
長期貸付金	6,000																																																																
投資有価証券	58,400																																																																
関係会社株式	33,000																																																																
計	188,400千円																																																																
<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">152,985千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">217,027千円</td></tr> </table>	売掛金	152,985千円	買掛金	217,027千円	<p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">165,996千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">292,173千円</td></tr> </table>	売掛金	165,996千円	買掛金	292,173千円																																																								
売掛金	152,985千円																																																																
買掛金	217,027千円																																																																
売掛金	165,996千円																																																																
買掛金	292,173千円																																																																
<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">242,000千円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">136,933</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">105,066千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	242,000千円	貸出実行残高	136,933	差引額	105,066千円	<p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	75,000千円	貸出実行残高	0	差引額	75,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	242,000千円																																																																
貸出実行残高	136,933																																																																
差引額	105,066千円																																																																
貸出コミットメントの総額	75,000千円																																																																
貸出実行残高	0																																																																
差引額	75,000千円																																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,004千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,015千円に対して連帯保証債務を負っております。</p>																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品70千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">20,880千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社の資産区分は建築物総合サービス事業、ホテル事業及びその他の各事業ごとに区分し、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 当期において内装改造に伴い処分する予定である以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>レストラン</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の内訳は、建物3,550千円であります。 なお、回収可能価額については、零と評価しております。</p>	建物	1,612千円	土地	59	計	1,671千円	営業外収益		受取配当金	26,622千円	その他の営業外収益	20,880千円	場所	用途	種類	東京都港区	レストラン	建物	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外注費（売上原価）</td> <td style="text-align: right;">2,415,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">413,157千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">24,580千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	41千円	工具器具備品	498	計	539千円	売上原価、販売費及び一般管理費		外注費（売上原価）	2,415,446千円	その他販売費及び一般管理費	413,157千円	営業外収益		受取配当金	28,252千円	その他の営業外収益	24,580千円
建物	1,612千円																																				
土地	59																																				
計	1,671千円																																				
営業外収益																																					
受取配当金	26,622千円																																				
その他の営業外収益	20,880千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都港区	レストラン	建物																																			
建物	41千円																																				
工具器具備品	498																																				
計	539千円																																				
売上原価、販売費及び一般管理費																																					
外注費（売上原価）	2,415,446千円																																				
その他販売費及び一般管理費	413,157千円																																				
営業外収益																																					
受取配当金	28,252千円																																				
その他の営業外収益	24,580千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,364	3,312	-	38,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,312株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,676	2,285		40,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,285株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	49,237	20,858	28,378	工具器具備品	70,417	26,506	43,910
車輜及び運搬 具	10,585	5,821	4,763	車輜及び運搬 具	10,585	7,938	2,646
ソフトウェア	14,846	5,722	9,123	ソフトウェア	14,846	8,691	6,154
合計	74,669	32,403	42,265	合計	95,848	43,136	52,711
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
15,966千円				20,975千円			
1年超				1年超			
26,816				32,700			
合計				合計			
42,782千円				53,675千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
15,311千円				23,749千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,764千円				22,554千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
636千円				1,642千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額				2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
12,218千円				9,081千円			
1年超				1年超			
13,367				4,285			
合計				合計			
25,586千円				13,367千円			
3 オペレーティング・リース取引				3 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
24,000千円				24,000千円			
1年超				1年超			
130,000				106,000			
合計				合計			
154,000千円				130,000千円			
(貸手側)				(貸手側)			
1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額				1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
12,218千円				9,081千円			
1年超				1年超			
13,367				4,285			
合計				合計			
25,586千円				13,367千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 67,088千円	賞与引当金 66,736千円
未払事業税否認 12,236	未払事業税 6,939
会員権評価損否認 44,075	会員権評価損 31,774
貸倒引当金損金算入限度超過額 43,605	貸倒引当金 40,779
退職給付引当金 88,505	退職給付引当金 89,088
役員退職慰労引当金 70,235	役員退職慰労引当金 39,455
投資有価証券評価損否認 26,837	投資有価証券評価損 29,181
関係会社株式評価損否認 21,581	関係会社株式評価損 20,452
その他 28,820	その他 43,055
繰延税金資産 小計 402,984	繰延税金資産 小計 367,464
評価性引当額 91,814	評価性引当額 105,649
繰延税金資産 合計 311,170	繰延税金資産 合計 261,814
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 70,153	その他有価証券評価差額金 28,879
繰延税金負債 合計 70,153	繰延税金負債 合計 28,879
繰延税金資産の純額 241,016	繰延税金資産の純額 232,934
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
住民税均等割 16.0	住民税均等割 8.2
受取配当金の益金不算入額 5.9	受取配当金の益金不算入額 2.9
評価性引当額の増加 11.1	評価性引当額の増加 4.8
その他 0.3	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	704円51銭	708円89銭
1株当たり当期純利益金額	9円48銭	27円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	45,286	128,934
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,286	128,934
普通株式の期中平均株式数(株)	4,775,109	4,772,163

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,363,046	3,382,337
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,363,046	3,382,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,773,571	4,771,286

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	90	90,000
		(株)横浜銀行	91,400	61,877
		HOR会館PFI(株)	800	40,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	32,680
		三素(株)	12,000	24,000
		(株)ミレアホールディングス	5,000	18,400
		丸三証券(株)	33,075	18,257
		東洋証券(株)	55,000	17,050
		(株)さがみはら産業センター	200	10,000
		霞ヶ関7号館PFI(株)	200	10,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12	7,872
		その他20銘柄	51,886	45,652
			計	287,663

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル・リミテッド・ユーロ円債	20,970	10,023
		計	20,970	10,023

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	85,885
		SIC1号投資事業有限責任組合	10	46,961
		計	11	132,846

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,150,966		2,338	1,148,627	520,527	27,880	628,099
構築物	20,140	1,000		21,140	14,234	1,086	6,905
船舶	40,000			40,000	38,400	400	1,600
工具器具備品	76,229	3,688	12,982	66,936	58,014	3,605	8,921
土地	554,912			554,912			554,912
有形固定資産計	1,842,248	4,688	15,321	1,831,616	631,177	32,973	1,200,439
無形固定資産							
ソフトウェア		14,525		14,525	1,452	1,452	13,072
電話加入権	13,529			13,529			13,529
無形固定資産計	13,529	14,525		28,054	1,452	1,452	26,601
長期前払費用	41,664	19,498	1,033	60,129	8,929	798	51,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	117,568	4,321	3,410	8,074	110,404
賞与引当金	166,472	165,599	166,472		165,599
役員賞与引当金		5,000			5,000
受注損失引当金	12,314	26,040	12,314		26,040
役員退職慰労引当金	174,281	2,103	78,480		97,905

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の8,074千円は、債権回収に伴う戻入額7,545千円、引当額の見直しによる戻入額529千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,975
預金の種類	
当座預金	1,548,758
普通預金	62,645
定期預金	416,500
別段預金	2,905
小計	2,030,809
合計	2,036,785

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体	173,502
(株)モマ神奈川パートナーズ	86,224
三菱地所藤和コミュニティ(株)	69,076
霞ヶ関7号館PFI(株)	60,621
調和小学校市民サービス(株)	31,350
その他	1,227,404
合計	1,648,178

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,324,485	13,984,718	13,661,026	1,648,178	89.2	38.79

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

区分	金額(千円)
ワックス洗剤等	7,999
作業用衣類	5,880
その他	868
合計	14,749

二 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井生命保険(株)	817,584
明治安田生命保険(相)	37,091
(株)損害保険ジャパン	29,707
東京海上日動火災保険(株)	29,331
その他	16,201
合計	929,915

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビステム・イー	245,230
共和防災設備(株)	36,046
総合警備保障(株)	17,812
(株)建匠	10,272
(株)ビステム・クリーン	8,477
その他	181,086
合計	498,926

ロ 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	367,160
(株)横浜銀行	367,040
三菱UFJ信託銀行(株)	362,400
(株)三井住友銀行	99,316
第一生命保険(相)	33,200
その他	27,768
合計	1,256,884

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	326,000
(株)みずほ銀行	325,280
(株)横浜銀行	323,100
(株)三井住友銀行	88,324
第一生命保険(相)	58,500
その他	18,308
合計	1,139,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月20日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。